

令和 6 年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付対象事業の実施状況及び効果検証

No.	事業名	総括表 の区分	所管課	事業概要	事業 始期	事業 終期	R6総事業費 (円)	うち交付金 (円)	成果目標	事業の実施状況（実績）	事業の効果検証
1	物価高騰重点支援給付金事業	1	福祉保険部 生活支援課	原油価格・物価高騰が続く中、令和５年度分の住民税非課税世帯へ１世帯当たり７万円を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R7.3	80,736,652	80,067,278	対象57,665世帯に対して、令和５年12月までに支給を開始	支給世帯数　57,483世帯 （R5支給57,175世帯、R6支給308世帯）	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
2	物価高騰重点支援給付金事業	3	福祉保険部 生活支援課	原油価格・物価高騰が続く中、令和６年度に新たに住民税非課税になる世帯へ１世帯当たり10万円を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4	R7.3	494,249,444	494,069,444	対象4,823世帯に対して、令和６年７月までに支給を開始する	支給世帯数　4,821世帯	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
3	物価高騰重点支援給付金事業	4	福祉保険部 生活支援課	燃料費や物価等の高騰の影響を受ける令和６年度の住民税非課税世帯を支援するため、１世帯当たり3万円を支給する。	R7.1	R7.4以降	1,664,721,089	1,664,721,089	対象56,851世帯に対して、令和７年２月までに支給を開始する	支給世帯数　55,072世帯 一部は令和７年度に繰り越して実施予定	効果検証は事業完了後の令和７年度中に実施予定
4	均等割のみ課税世帯給付金支給事業	3	福祉保険部 生活支援課	原油価格・物価高騰が続く中、令和５年度分の住民税均等割のみ課税世帯へ１世帯当たり10万円を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R7.3	85,901,281	85,901,281	対象7,000世帯に対して、令和６年３月までに支給を開始する	支給世帯数　6,711世帯 （R5支給5,998世帯、R6支給713世帯）	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
5	均等割のみ課税世帯給付金支給事業	3	福祉保険部 生活支援課	原油価格・物価高騰が続く中、令和６年度に新たに住民税均等割のみ課税になる世帯へ１世帯当たり10万円を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4	R7.3	217,442,164	217,342,164	対象2,060世帯に対して、令和６年７月までに支給を開始する	支給世帯数　2,060世帯	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
6	低所得世帯こども加算金支給事業	3	福祉保険部 生活支援課	原油価格・物価高騰が続く中、令和５年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ児童１人当たり５万円を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R7.3	17,254,666	17,254,666	対象4,000世帯（児童7,000人分）に対して、令和６年３月までに支給を開始	支給世帯数　3,481世帯（児童5,801人） （R5支給3,343世帯（児童5,601人）、R6支給138世帯（児童200人））	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
7	低所得世帯こども加算金支給事業	3	福祉保険部 生活支援課	原油価格・物価高騰が続く中、令和６年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯へ児童１人当たり５万円を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4	R7.3	56,998,705	56,998,705	対象4,141世帯（児童6,897人）に対して、令和６年７月までに支給を開始する	支給世帯数　660世帯（児童1,096人）	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
8	低所得世帯こども加算金支給事業	4	福祉保険部 生活支援課	燃料費や物価等の高騰の影響を受ける令和６年度の住民税非課税世帯を支援するため、児童１人当たり2万円を支給する。	R7.1	R7.4以降	90,713,181	90,713,181	対象2,776世帯（児童4,705人）に対して、令和７年２月までに支給を開始する	支給世帯数　2,742世帯（児童4,524人） 一部は令和７年度に繰り越して実施予定	効果検証は事業完了後の令和７年度中に実施予定
9	子育て応援緊急給付金	2－②	子育て支援部 おやこ応援課	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て応援給付金を受給した世帯に対し、５万円を追加給付する。	R5.12	R7.3	18,458,437	18,458,437	対象1,788世帯へ給付金を支給	支給世帯数　1,447世帯 （R5支給1,094世帯、R6支給353世帯）	新生児を養育する世帯に５万円を給付することで、原油価格・物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。
10	家庭ごみ処理手数料物価高騰対策事業	2－②	環境部 クリーンセンター	原油価格・物価高騰の影響を受ける未就学児を養育する世帯に対し、児童１人当たり100枚の指定ごみ袋（可燃ごみ10リットル）を配付する。	R5.12	R6.5	17,014,871	17,014,871	未就学児を養育する9,800世帯へ指定ごみ袋を配付	9,084世帯へ指定ごみ袋を配付	未就学児１人当たり100枚の指定ごみ袋を配付することで、原油価格・物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。
11	地域エネルギー設備等導入促進事業	2－⑦	環境部 環境総務課	原油価格・物価高騰の影響を受ける市民及び事業者に対し、再生可能エネルギー設備の導入へ補助を行う。	R6.2	R7.3	3,504,100	3,504,100	再生可能エネルギー設備等導入　86件	エネファーム　1件 定置用リチウムイオン蓄電池　21件 太陽光発電設備　7件 ガスエンジンコージェネレーション　7件 の導入に対する補助を実施	再生可能エネルギー設備等の導入を支援することで、原油価格・物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。
12	中小企業二酸化炭素排出量可視化支援事業補助金	2－⑤	環境部 環境総務課	原油価格・物価高騰対策として、本市に所在する中小企業の温室効果ガス排出量の可視化（見える化）により、省エネコスト及び二酸化炭素の削減を支援する。	R6.2	R7.3	1,426,900	1,426,900	50社の見える化システム導入を支援	25社の見える化システム導入に対する補助を実施	見える化システムの導入を支援することで、温室効果ガス排出量の可視化が図られ、省エネコスト及び二酸化炭素が削減された。
13	地域企業人材確保支援事業	2－⑤	経済部 経済総務課	原油価格・物価高騰の影響を受ける企業の人材確保を支援するため、デジタル技術を用いた短時間就労等を内容とする雇用契約仲介事業サービスを利用する事業者に対し、利用に係る手数料を補助することにより、事業者と求職者のマッチングを支援する。	R6.2	R7.2	4,014,124	4,014,124	アンケートにおいて「人材確保につながった」と答えた事業者の割合が70％以上	利用事業者　31者 利用総数　31件	原油価格・物価高騰の影響を受けた企業に対して人材確保支援を行うことで、経済的負担を軽減するとともに、雇用機会の創出・職場定着につなげることができ、「人材確保につながった」と答えた事業者は92.6％となった。
14	中小企業等省エネルギー設備導入支援事業	2－⑤	経済部 産業振興課	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業等が、新たに省エネルギー化による新製品・新サービスの開発や生産性向上等に必要な設備導入等の取組を支援する。	R5.12	R7.3	48,112,000	48,112,000	省エネルギー化などを通じた新製品・新サービスの開発、生産性向上等の取組を30件創出	29件の新たな省エネルギー設備の導入に対する補助を実施	省エネルギー設備の導入を支援することで、原油価格・物価高騰による経済的な負担を軽減するとともに、生産性向上が図られた。

No.	事業名	総括表 の区分	所管課	事業概要	事業 始期	事業 終期	R6総事業費 (円)	うち交付金 (円)	成果目標	事業の実施状況（実績）	事業の効果検証
15	アウトソーシング普及推進事業	2－⑤	経済部 企業立地課	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業等の業務負担軽減のため、帳票類のスキャン業務等のアウトソーシング普及を支援し、生産性向上や新規事業創出を図る。	R6.2	R7.2	0	0	アウトソーシング発注事業所数 延べ252社	補助金の申請なし	－
16	スマート農業・省力化技術導入支援事業	2－④	農政部 農業振興課	原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、スマート農機の導入に係る経費の一部を補助することで、物価高騰による営農への影響を最小限に留め農作物の生産拡大及び農作業の効率化を図る。	R6.3	R7.3	31,255,000	31,255,000	①1農業経営体当たりの耕耘時間の削減 14.3時間/ha→13.4時間/ha ②1農業経営体当たりの水管理時間の削減 2.1時間/ha→1.2時間/ha	①GPSガイダンス・自動操舵システム 42台 ②水管理システム 34台 の導入に対する補助を実施	スマート農機の導入を支援することで、原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者の作業効率等が上がり、 ①自動操舵システム導入により1農業経営体当たりの耕耘時間の削減 14.3時間/ha→10.3時間/ha、28%の減、②水管理システム導入により1農業経営体当たりの水管理時間の削減 2.1時間/ha→0.9時間/ha、56%の減と生産性向上が図られた。
17	人や街にやさしいあかり環境推進事業	2－⑤	土木部 土木管理課	原油価格・物価高騰対策として、街路灯を設置する町内会等の団体に対し、ＬＥＤ灯などの省エネ灯を設置する費用の一部を補助し、省エネ灯の普及促進を図るとともに、負担軽減を図る。	R6.3	R7.3	12,920,779	12,920,779	ＬＥＤ灯などの省エネ灯の設置705灯	ＬＥＤ灯設置灯数 637件	街路灯を設置する町内会等の団体に対してＬＥＤ灯設置費用を支援することで、省エネ灯の普及促進が図られるとともに、今後の管理負担経費の軽減につながった。
18	定額減税補足給付金支給費	1・2－ ⑦・3	福祉保険部 生活支援課 税務部 市民税課	原油価格・物価高騰が続く中、定額減税しきれない方に、定額減税調整給付金を給付する。	R6.4	R7.3	2,572,877,460	2,572,877,460	対象96,640人（扶養親族含む）に対して令和6年7月までに支給を開始する	支給対象者数 57,595人	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
19	学校給食費物価高騰対応重点支援事業（小学校）	2－②	学校教育部 学校保健課	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴う給食費値上げ分について、給食費を管理する旭川市学校給食物資共同購入委員会及び東旭川学校給食運営委員会に補助し、市立小学校に通う児童の保護者負担軽減を図る。	R6.4	R7.3	70,789,950	70,789,950	市立小学校に通う児童13,590人とその保護者に対して、児童1人当たり年間5,400円を支援	延べ児童 157,311人分の補助を実施	児童1人当たり5,400円を支援することで、市立小学校に通う児童及び保護者の経済的な負担を軽減することができた。
20	学校給食費物価高騰対応重点支援事業（中学校）	2－②	学校教育部 学校保健課	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴う給食費値上げ分について、給食費を管理する旭川市学校給食物資共同購入委員会及び東旭川学校給食運営委員会に補助し、市立中学校に通う生徒の保護者負担軽減を図る。	R6.4	R7.3	36,990,300	36,990,300	市立中学校に通う生徒のうち ・中学1年生・2年生4,751人とその保護者に対して、生徒1人当たり年間5,400円を支援 ・中学3年生2,472人とその保護者に対して、生徒1人当たり年間5,100円を支援	延べ生徒 83,756人分の補助を実施	生徒1人当たり5,400円（中学3年生は5,100円）を支援することで、市立中学校に通う生徒及び保護者の経済的な負担を軽減することができた。
21	学校施設電気料金高騰対策事業（小学校）	2－⑦	学校教育部 学校施設課	市立小学校施設において、電気料金高騰の影響を緩和し、児童にとって安心安全な学校を運営する。	R6.4	R7.3	83,482,360	68,658,858	電気料金の負担減 小学校 76,256千円	電気料金の負担減 83,482,360円	小学校の電気料金高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。
22	学校施設電気料金高騰対策事業（中学校）	2－⑦	学校教育部 学校施設課	市立中学校施設において、電気料金高騰の影響を緩和し、生徒にとって安心安全な学校を運営する。	R6.4	R7.3	34,492,104	28,526,839	電気料金の負担減 中学校 34,222千円	電気料金の負担減 34,492,104円	中学校の電気料金高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。
23	旭川市広域路線運行燃油高騰対策支援事業	2－⑥	地域振興部 交通空港課	原油価格・燃料高騰の影響を受ける広域バス路線の運行事業者に対し、運行継続のための支援金を給付する。	R6.1	R7.3	18,280,000	18,280,000	補助対象となる地域間幹線の維持 2社5路線	2社5路線に緊急支援金を交付	補助金の交付により本市と周辺自治体を結ぶ広域路線の運行が継続され、市内や広域の移動手段を確保することができた。
24	物価高騰対策生活安心応援給付金	2－①	福祉保険部 生活支援課	燃料費や物価等の高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、1世帯当たり1万円を支給する。	R7.1	R7.4以降	60,517,311	60,517,311	対象7,000世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始	給付世帯数 5,565世帯 一部は令和7年度に繰り越して実施予定	効果検証は事業完了後の令和7年度中に実施予定
25	保育所等給食原材料費高騰対策支援事業	2－③	子育て支援部 こども保育課	物価高騰の影響を受ける保育施設等における給食原材料費の負担軽減を図るため、支援金を支給する。	R7.1	R7.4以降	11,146,000	11,146,000	市内保育所等対象施設113施設に支援金を給付	給付施設数 83施設 一部は令和7年度に繰り越して実施予定	効果検証は事業完了後の令和7年度中に実施予定
26	子育て世帯物価高騰対策給付金	2－②	子育て支援部 子育て助成課	燃料費や物価等の高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市内在住の児童を養育している方等に、養育している子ども1人につき5千円を給付する。	R7.1	R7.4以降	169,939,304	169,939,304	給付世帯数 27,000世帯 （給付対象44,000人）	給付世帯数 20,199世帯 （給付対象33,611人） 一部は令和7年度に繰り越して実施予定	効果検証は事業完了後の令和7年度中に実施予定
27	子どもの居場所づくり物価高騰対策支援事業	2－②	子育て支援部 子育て支援課	物価高騰の影響を受ける市内の子ども食堂等、子どもの居場所づくりを行う団体に対し、食糧費及び食品衛生責任者養成講習会受講に係る経費を補助することで実施団体の負担軽減を図り、子どもの居場所づくり活動を支援する。	R7.2	R7.4以降	0	0	団体への支援 10団体	令和7年度に繰り越して実施予定	効果検証は事業完了後の令和7年度中に実施予定

No.	事業名	総括表 の区分	所管課	事業概要	事業 始期	事業 終期	R6総事業費 (円)	うち交付金 (円)	成果目標	事業の実施状況（実績）	事業の効果検証
28	普通公衆浴場燃料価格等高騰対策支援事業	2－③	保健所 衛生検査課	物価統制令によって入浴料金が統制されている中、原油価格・物価高騰の影響を受けながらも衛生的管理を確保し事業を継続する普通公衆浴場事業者に対し、燃料代の価格増額分の一部を補助する支援金を支給する。	R7.1	R7.3	5,900,000	5,900,000	市内普通公衆浴場14施設を支援	市内普通公衆浴場14施設へ支援金を支給	燃料費等の高騰に対する負担軽減のため、市内全ての普通公衆浴場施設へ支援金を支給することで、公衆衛生上、市民生活に必要な普通公衆浴場施設の運営維持を図ることができた。
29	貨物自動車運送事業者燃油高騰対策支援事業	2－⑤	経済部 経済交流課	燃油価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者の事業継続を後押しすることにより、本市の経済を支えている物流体制の維持を図るため、貨物自動車運送事業者に対し、支援金を給付する。	R7.2	R7.4以降	46,670,140	46,670,140	貨物自動車運送 1,000事業者　4,510台分	貨物自動車運送 251事業者　2,374台分 一部は令和7年度に繰り越して実施予定	効果検証は事業完了後の令和7年度中に実施予定
30	旭川市中小企業振興資金融資事業「災害・景気対策融資（景気関連）」	2－⑤	経済部 経済総務課	物価高騰等の影響を受ける中小企業者等に対し、金融の円滑化を通じた事業継続支援を行う。	R6.4	R7.3	41,579,125	1,896,388	・中小企業者等への資金繰り支援 令和6年度新規融資見込額100,000千円 ・信用保証料補助金4,428千円 （令和6年度新規融資見込額100,000千円×保証料率1.15%×分割係数0.55×借入期間84/12×補助率100%×保証付率100%×申請率100%×上限範囲内率100%=4,428千円） ・貸付金（預託金）55,560千円 （令和6年度新規融資見込額100,000千円÷預託倍率1.8）	信用保証料補助金　5件　2,709,125円	物価高騰の影響を受けている事業者に対して資金繰り支援を行うことで、事業の継続を図ることができた。
31	学校施設ガス料金高騰対策事業（小学校）	2－⑦	学校教育部 学校施設課	市立小学校施設において、ガス料金高騰の影響を緩和し、児童にとって安心安全な学校の運営を目的とする。	R6.4	R7.3	43,924,543	28,502,397	ガス料金の負担減 小学校　57,936千円	ガス料金の負担減　43,924,543円	小学校のガス料金高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。
32	学校施設ガス料金高騰対策事業（中学校）	2－⑦	学校教育部 学校施設課	市立中学校施設において、ガス料金高騰の影響を緩和し、生徒にとって安心安全な学校の運営を目的とする。	R6.4	R7.3	17,845,633	11,579,934	ガス料金の負担減 中学校　15,140千円	ガス料金の負担減　17,845,633円	中学校のガス料金高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。

実施計画において予算措置別（当初、補正）等で分けた事業は一つにまとめている。

No1～8は給付金ごとに分けて掲載しているため実施計画の本数とは合わない。